

1. 事業構想評価

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目 標	メニュー		指 標	開 始 年 度	目 標 年 度	達 成 状 況															備 考	
						1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目				
						目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
安定供給 体制の整 備推進	間伐材生産		間伐材生産経費(円/㎡) の減少率	H30	R4	-	-	-	1%	22%	2200%	3%	14%	467%	4%	18%	450%	5%	26%	520%		
	高性能林業機械等の整備		労働生産性(㎡/人・日) の増加率	R2		11%	-	-	12%	-	-	13%	-	-							別紙の理由により評価対象外とする	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡)の増加 率	R2		1%	-4%	-400%	3%	-16%	-540%	6%	-10%	-167%								
	木造公共建築物等の整 備	木造化(補助率1/2以内)		事業費当たりの木材利用 量 (㎡/百万円)		R2	2	2.94	147%	2	2.47	124%	2	2.47	124%							
		木造化(補助率15%以内)																				
		木質化																				
	木質バイオマス利用促 進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質バイオ マス利用量(㎡/百万円)																		
		木質バイオマス供給施設整備																				
木質バイオマスエネルギー利用 施設整備																						

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値／各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

(別紙)

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況のうち、高性能林業機械を評価対象外とした理由

令和元年度(繰)林業・木材産業成長産業化促進対策交付金により実施予定であった高性能林業機械の整備について、グラップル付フォワーダを導入予定であったが、事業実施主体側の不注意により納品された機械が県の完了検査前に損傷する事故が発生した。

事業実施主体に確認したところ、完了期限までに損傷した機械の修理をすることは難しく、また保険のために当該機械を保険会社に引き渡す意向があることから、県として事業の完了を確認することは不可能であると判断し、事業を中止し、国へ不用額として報告を行った。

このことから、事業を実施出来なかったものとして、事業構想の評価の対象外とした。

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	特用林産振興施設等の整備	対象品目(菌床栽培生しいたけ)の生産量(増加率)	675	t	H31	691	t	R6	691	100%	R6	特用林産物生産統計調査(令和6年度版)

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	特用林産生産施設を整備し、特用林産物の供給を促進したことにより、対象品目(菌床生しいたけ)の生産量について目標を達成することができた。	原木、おが粉などの原材料や電気代の高騰により採算性が悪化し、生産者の経営に影響を及ぼしている。 今後は、特用林産物の安定供給のため、生産性向上のための技術開発を行うとともに、生産者に対する指導に取り組む必要がある。

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。

(3) 個別事業の評価及び今後の課題とその解決策

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度及び目標年度	個別事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	特用林産振興施設等の整備	特用林産物活用施設等整備	■■■■	特用林産物生産施設 特用林産物生産施設装置 ビニールハウス3棟 培養・発生兼用	令和元年 令和6年	令和元年の設立時より生産量を順次増加し、令和6年度の目標年度には当初計画を達成する事ができた。一方、令和2年度および3年度はソーシャルディスタンス確保や隔離期間により、設備稼働率が一時的に低下した時期もあった。このコロナ時の対応を踏まえ、欠員への対応や生産体制の安定化が進んだ事で、令和6年度において目標を達成する事ができた。	安定的な生産には人員も含めた生産体制の安定が不可欠である。欠員の即時補充や機械化による一人当たり生産効率向上を模索するなど、生産体制の安定化に努める。
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース)		■■■■	ハーベスタ スイングヤーダ	令和元年 令和6年	生産量について、間伐による素材生産量は例年程度(R5・3,050m ³ /R6・3,150m ³)の材積を生産できたが、皆伐については、材価の低迷と造林費用の負担が所有者の経営意欲に影響を与え、所有者の了解を計画通りに得ること出来ず、想定よりも増加(R5・2,600m ³ /R6・3,800m ³)しなかったため、目標を下回る結果となった。 生産性に関しては、人材育成を行いながらの事業実施であったにも関わらず、わずかではあるが生産性を伸ばすことが出来た。しかし、上記の要因もあり目標の達成には至らなかった。	提案型集約化施業の搬出間伐について、生産性の向上は努力により向上傾向にある。一方、生産量については、造林補助金予算の不安定さであったり、皆伐後の再造林問題などが課題となっているが、昨年度から花粉の少ない森林への転換促進対策としての伐採～植替えの一貫作業を森林所有者へ働きかけを行っており、花粉症対策の伐採植替えについては所有者の理解を得やすいため素材生産の増大にもつながっているため、今後も継続し、素材生産量の増大と所有者の意欲向上に努める。また、人材育成をさらに強化し、特に伐倒と造材の経験を積ませて生産性の向上にも努める。

(注)

- 1 事業実施主体が導入した施設等区分ごとの目標年度における評価等を記載すること。ただし、(1)施設の利用状況における実績(達成率)が要領第8の1に定める低調である場合においても作成すること。
- 2 「設置年度及び目標年度」欄は、上段に設置年度、下段に目標年度を記載すること。

別様

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度 及び目標年度	低調となった要因	目標達成に向けた取組
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	■■■■	木材集出荷販売施設 木材集出荷用機械 その他 グループ	令和2年度 令和7年度	コロナ禍の後、円安になってきたことや、物価や人件費の高騰により、木造住宅の注文数が減少した。一般消費者に対しても木材利用の良さのアピールが弱い。結果として自社で取り扱う地域材利用量が増えず、目標を達成することができなかった。	一般消費者には木材の良さや県産材利用に対しての住宅補助金制度の周知・アピールをより一層強化していく。また、市売り連盟や弊社市場から県木連に対して木造住宅の注文数を増やせるような取組みを要請していく。 併せて、森林整備センターと国有林の市売りの契約をしている各森林組合等からの搬出量は弊社の80%を占めているため、森林組合への営業の強化に努めていく。
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	■■■■	木材処理加工施設 木材製材施設装置 帯鋸盤 丸鋸盤等	令和4年度（令和3年度繰り越し） 令和9年度	丸太不足等に伴い丸太の価格が高騰したが、製品については木造住宅等の需要減少等の影響により流通量が伸び悩み、丸太の価格高騰を補填できるほど価格も上昇しなかった。このため、丸太の仕入れを増やすと、さらに赤字が拡大する状態となったため、販売数を十分増やすことが出来なかった。	・計画的に素材(丸太)を仕入れて、赤字を低減しつつ、受注に対して迅速に対応できるようにする。 ・製品の販売数を増やすために、新たな工務店への営業を強化していく。 ・大ロットの受注が増えるように営業努力をする。

3. 個別事業評価
森林整備・林業等振興整備交付金

(1) 施設の利用状況

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	目標年度 (令和6年度)	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	特用林産振 興施設等の 整備	特用林産物 活用施設等 整備	■■■■■	特用林産物生産施設 特用林産物生産施設装置 ビニールハウス 5棟(培養・発生兼用)	令和元年度	固床栽培生しいたけの生産量 (t) － → 58	25 28 112%	38 27 71%	48 36 75%	53 54 102%	58 66 114%	上段:計画 中段:実績 下段:達成率

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和3年度)	2年目 (令和4年度)	3年目 (令和5年度)	4年目 (令和6年度)	目標年度 (令和7年度)	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木材加工流 通施設等の 整備	木材加工流 通施設整備	■■■■■	木材集出荷販売施設 木材集出荷用機械 その他 グラップル	令和2年度	地域材利用(流通)量 (m3) 26,000 → 31,200	27,000 24,953 92%	28,000 21,790 78%	29,000 22,106 76%	30,000 20,729 69%	31,200	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
						選定経営体との木材安定取引協定等の締結数 (戸) 4 → 6	4 4 100%	4 4 100%	5 5 100%	5 5 100%	6	

木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木造公共建 築物等の整 備	木造公共施 設整備	■■■■■	公共施設	令和2年度	施設利用者数 (人)	10,950	10,950	10,950	10,950	10,950	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
				木造公共施設		0 → 10,950	360	451	3,612	9,243		
							3%	4%	33%	84%		
				有料老人ホーム		単位面積当たりの地域材利用量 (m3/m2)	0	0	0	0	0	
						0 → 0.32	0.34	0.34	0.34	0.34		
							106%	106%	106%	106%		
				単位面積当たりの事業費 (円/m2)		229,258	229,258	229,258	229,258	229,258		
		0 → 229,258	229,258	229,258	229,258							
			100%	100%	100%	100%						
		CLT利用量 (m3/m2)	0	0	0	0	0					
		0 → 0	0	0	0	0						
						0%						

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和4年度)	2年目 (令和5年度)	3年目 (令和6年度)	4年目 (令和7年度)	目標年度 (令和8年度)	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木造公共建 築物等の整 備	木造公共施 設整備	■■■■■	公共施設 木造公共施設 園舎2F(木造耐火)	令和3年度	施設利用者数 (人)	3,000	3,500	4,000	4,500	4,680	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
						0 → 4,680	7,494	9,606	9,399			
							250%	274%	235%			
						単位面積当たりの地域材利用量 (㎡/㎡)	0	0	0	0	0	
						0 → 0.23	0.21	0.21	0.21			
							91%	91%	91%			
						単位面積当たりの事業費 (万円/㎡)	24	24	24	24	24	
0 → 23.95	20	20	20									
	118%	118%	118%									
CLT利用量 (㎡)	0	0	0	0	0							
0 → 0	0	0	0									
国産材使用率が定まる木材が確保されやすくなる仕組みの構築 (件)	1	1	1	1	1							
0 → 1	0	0	0									

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考	
							1年目 (令和5年度)	2年目 (令和6年度)	3年目 (令和7年度)	4年目 (令和8年度)	目標年度 (令和9年度)		
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木材加工流 通施設等の 整備	木材加工流 通施設整備	■■■■■	木材処理加工施設 木材製材施設装置 帯鋸盤 丸鋸切断機	令和4年度	地域材利用量 (m3) 377 → 530 103% 101%	395 406 103%	430 434 101%	465	465	530	上段:計画 中段:実績 下段:達成率	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木材加工流 通施設等の 整備	木材加工流 通施設整備	■■■■■	木材処理加工施設 木材製材施設装置 帯鋸盤 丸鋸盤等	令和4年度 【繰越分】	地域材流通量 (m³) 0 → 1,900 82% 72%	1,500 1,232 82%	1,600 1,159 72%	1,700	1,800	1,900	上段:計画 中段:実績 下段:達成率	
						選定経営体との木材安定取引協定締結数 (戸) 0 → 7 100% 100%	7 7 100%	7 7 100%	7	7	7		

(注)

- 1 「個別指標」の欄には、事業計画に記載した個別指標及び目標値を記載すること。
- 2 「達成状況」の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率(実績／各年度の目標値)を記載すること。なお、製品出荷量実績におけるJASの格付率又は入荷量に占めるJAS製材品の割合の報告を要する場合は、達成率の下に括弧書きで記載すること。
年度ごとに目標値を設定している場合は、最上段にそれぞれ記載すること。
- 3 報告年度については、要領第6の2の(2)又は第8の3に基づくこと。
- 4 利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。
- 5 木造公共建築物等の整備については、個別指標の実績のほか、以下の項目をとりまとめて併せて報告すること。
(1)要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の④に係るJAS製材品の使用量、同表の7の(2)の⑤に係る地域材及び合法伐採木材の使用量を備考欄に記入するとともに、同表の7の(2)の⑥に係る本事業において整備する施設の建設工事を行う者のうち地域材の調達に関わる者のクリーンウッド法に基づく登録実施機関への登録状況(登録番号等)を記載すること。
(2)調査初年度から目標達成年度までにおいて、要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の⑧の木材利用を通じた社会的課題解決の指標の状況をとりまとめて添付すること。
- 6 木質バイオマス利用促進整備のうち、事業計画書の備考欄に「未利用材を利用」と記載したものについては、「達成状況」欄に木質バイオマス利用量の実績の上段へ、その内数として未利用材利用量を()書きにより記載すること。
- 7 林業機械(リース含む。)については、個別指標の達成状況のほか、毎年度の機械の稼働時間及び稼働日数を備考欄に記載すること。
- 8 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)の⑨の達成状況報告は、本様式により行い、施設等区分欄にはリース物件の林業機械名称を、個別指標(目標値)欄及び達成状況の目標年度欄にはリース期間満了年度の事業実施主体ごとの素材生産量及び素材生産性の計画値を記載すること。
- 9 コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

3. 個別事業評価
森林整備・林業等振興整備交付金

(1) 施設の利用状況

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	目標年度 (令和6年度)	
林業経営 体の育成	林業経営体 育成対策(林 業機械リー ス)		■■■■	ハーベスタ	令和元年度	素材生産量 (m3) 7,000 → 10,000	7,000	7,500	8,200	9,000	10,000	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
						素材生産性 (m³/人・日) 4.5 → 7.0	7,345	6,013	7,694	5,700	7,050	
							105%	80%	94%	63%	71%	
						稼働時間 (時間)	—	—	—	—	—	
							910	783	917	654	654	
林業経営 体の育成	林業経営体 育成対策(林 業機械リー ス)		■■■■	スイングヤーダ	令和元年度	稼働日数 (日)	—	—	—	—	—	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
							114	97	114	81	81	
						素材生産量 (m3) 7,000 → 10,000	7,000	7,500	8,200	9,000	10,000	
						素材生産性 (m³/人・日) 4.5 → 7.0	7,345	6,013	7,694	5,700	7,050	
							105%	80%	94%	63%	71%	
林業経営 体の育成	林業経営体 育成対策(林 業機械リー ス)		■■■■	スイングヤーダ	令和元年度	稼働時間 (時間)	—	—	—	—	—	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
							655	527	731	819	980	
						稼働日数 (日)	—	—	—	—	—	
							82	65	91	102	122	
							—	—	—	—	—	

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和4年度)	2年目 (令和5年度)	3年目 (令和6年度)	4年目 (令和7年度)	目標年度 (令和8年度)	
林業経営 体の育成	林業経営体 育成対策(林 業機械リース)		■■■■	プロセッサ	令和3年度	素材生産量 (m) 2,200 → 3,000	2,400 3,378 141%	2,600 4,280 165%	2,800 2,770 99%	2,900	3,000	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
						素材生産性 (m/人・日) 2.4 → 3.3	2.7 4.2 158%	2.9 5.4 187%	3.1 4.0 129%	3.2	3.3	
						稼働時間 (時間)	— 800	— 800	— 700	—	—	
						稼働日数 (日)	— 200	— 200	— 175	—	—	

(注)

- 「個別指標」の欄には、事業計画に記載した個別指標及び目標値を記載すること。
- 「達成状況」の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率(実績／各年度の目標値)を記載すること。なお、製品出荷量実績におけるJASの格付率又は入荷量に占めるJAS製材品の割合の報告を要する場合は、達成率の下に括弧書きで記載すること。
年度ごとに目標値を設定している場合は、最上段にそれぞれ記載すること。
- 報告年度については、要領第6の2の(2)又は第8の3に基づくこと。
- 利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。
- 木造公共建築物等の整備については、個別指標の実績のほか、以下の項目をとりまとめて併せて報告すること。
(1)要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の④に係るJAS製材品の使用量、同表の7の(2)の⑤に係る地域材及び合法伐採木材の使用量を備考欄に記入するとともに、同表の7の(2)の⑥に係る本事業において整備する施設の建設工事を行う者のうち地域材の調達に関わる者のクリーンウッド法に基づく登録実施機関への登録状況(登録番号等)を記載すること。
(2)調査初年度から目標達成年度までにおいて、要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の⑧の木材利用を通じた社会的課題解決の指標の状況をとりまとめて添付すること。
- 木質バイオマス利用促進整備のうち、事業計画書の備考欄に「未利用材を利用」と記載したものについては、「達成状況」欄に木質バイオマス利用量の実績の上段へ、その内数として未利用材利用量を()書きにより記載すること。
- 林業機械(リース含む。)については、個別指標の達成状況のほか、毎年度の機械の稼働時間及び稼働日数を備考欄に記載すること。
- 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)の⑨の達成状況報告は、本様式により行い、施設等区分欄にはリース物件の林業機械名称を、個別指標(目標値)欄及び達成状況の目標年度欄にはリース期間満了年度の事業実施主体ごとの素材生産量及び素材生産性の計画値を記載すること。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

(2) 収支実績

単位:千円

(三重県)

メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	項目	目 標 値	報告年度						備 考
							運 用 開始年度	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	目標年度 (令和6年度)	
特用林産 振興施設 等の整備	特用林産物 活用施設等 整備	■■■■■	特用林産物生産施設	令和元年度	収 入	10,710	0	54,095	20,230	26,653	40,738	50,086	
					支 出	7,720	0	23,565	23,538	28,561	37,038	49,191	
					収 支 差	2,990	0	30,530	-3,308	-1,908	3,700	895	
					収入のうち 公的資金等	-	-	32,476					

メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	項目	目 標 値	報告年度						備 考
							運 用 開始年度	1年目 (令和3年度)	2年目 (令和4年度)	3年目 (令和5年度)	4年目 (令和6年度)	目標年度 (令和7年度)	
木材加工 流通施設 等の整備	木材加工流 通施設整備	■■■■■	木材集出荷用機械	令和2年度	収 入	100,500	0	78,316	80,230	64,700	68,537		
					支 出	65,764	0	68,152	70,733	63,946	67,123		
					収 支 差	34,736	0	10,164	9,497	754	1,414		
					収入のうち 公的資金等								
木造公共 建築物等 の整備	木造公共施 設整備	■■■■■	木造公共施設	令和2年度	収 入	76,368	1,011	1,011	2,037	3,377	1,495		
					支 出	75,729	21,996	21,996	28,501	26,980	36,724		
					収 支 差	639	-20,985	-20,985	-26,464	-23,603	-35,229		
					収入のうち 公的資金等								

メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	項目	目 標 値	報告年度						備 考
							運 用 開始年度	1年目 (令和4年度)	2年目 (令和5年度)	3年目 (令和6年度)	4年目 (令和7年度)	目標年度 (令和8年度)	
木造公共 建築物等 の整備	木造公共施 設整備	■■■■■	木造公共施設	令和3年度	収 入								
					支 出								
					収 支 差								
					収入のうち 公的資金等								

メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	項 目	目 標 値	報告年度						備 考
							運 用 開始年度	1年目 (令和5年度)	2年目 (令和6年度)	3年目 (令和7年度)	4年目 (令和8年度)	目標年度 (令和9年度)	
木材加工 流通施設 等の整備	木材加工流 通施設整備	■■■■■	木材製材施設	令和4年度	収 入	183,759	151,261	182,336	142,165				
					支 出	183,490	148,870	177,870	140,476				
					収 支 差	269	2,391	4,466	1,689				
					収入のうち 公的資金等								
木材加工 流通施設 等の整備	木材加工流 通施設整備	■■■■■	木材製材施設	令和4年度 【繰越分】	収 入	126,000	35,471	73,098	73,365				
					支 出	120,800	45,674	68,913	77,688				
					収 支 差	5,200	-10,203	4,185	-4,323				
					収入のうち 公的資金等								

(注)

- 1 「収支実績」については、以下の施設について記載すること。
- ア 収支を伴う施設

(1)木材製材施設

(2)集成材加工施設

(3)プレカット加工施設

(4)丸棒加工施設

(5)杭加工施設

(6)木材加工施設

(7)木材材質高度化施設

(8)特用林産物生産施設

(9)特用林産物加工流通施設

(10)廃床等活用施設

(11)木材集出荷販売施設

(12)森林バイオマス再利用促進施設

(13)木質エネルギー等利用促進施設

(14)木質バイオマス供給施設

(15)合・単板加工施設

(16)品質向上・物流拠点施設

(17)チップ加工施設

(18)新しい木材活用のための加工供給施設

(19)直交集成板加工施設

(20)コンテナ苗生産基盤施設等

(21)コンテナ苗幼苗生産高度化施設等

なお、利用料金等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。

- イ 林業機械作業システム整備【素材生産型】により導入した林業機械（以下、「林業機械」という。）
- 2 「施設等区分」については、上記1のアに該当する場合は(1)から(21)までを、1のイに該当する場合は機種を記載すること。
- 3 項目の「収入のうち公的資金等」欄には、収入のうち市町村の一般財源や森林組合の他事業からの流用等施設の運営による収入以外の収入を記載すること。（収入の内数）
- 4 「目標値」の欄には、事業計画書の作成段階における収支計画を記載すること。なお、林業機械については、導入した林業機械による素材生産事業等に係る収支計画を記載すること。
- 5 「報告年度」は、要領第6の2の(2)に基づくこととし、実績を年度ごとに記載すること。
- 6 「目標年度」の欄には、目標年度の収支を記載すること。
- 7 「収入」は、販売額又は利用料等とすること。
- 8 「支出」は、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げること。
- 9 コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。